

老人ホームの建物無償譲渡に関する裁判は 「議会への説明に誤りがあった」と認めながら棄却！

平成20年4月に 江南市が養護老人ホームを民営化するにあたり、社会福祉法人に対し、土地は無償貸与し、建物は鑑定もとらず無償譲渡としたことは、違法であり、市に損害を与えたとして、市長に損害賠償を求める裁判を20年5月に提訴。10回にわたって弁論が行われてきました。

4月28日に判決があり、原告の主張が認められず、棄却となりました。

この裁判で被告の市は「議会の議決を得ているから手続的にも違法ではない」と主張してきましたが、裁判の過程で、議会に説明してきた内容と重大な食い違い、誤りがあったことが明らかになりました。

江南市は無償譲渡をする理由として「有償にする」と国からの補助金1億4千万円余を返還しなければならなくなり、借金（起債）1億4千万円余も一括返済となり、計2億8千万円余が必要だが、無償譲渡にすれば、補助金の返還は必要なくなり、借金の返済も分割で済む」と説明してきました。

ところが、裁判の過程で原告の調査によって厚生労働省の内規では、補助金の返還額は、譲渡額によって返動し、たとえば1億円で売却した場合の返還額は2億653万円余で済み7300万円が残り、借金の返済に回すこともでき、2億円で売却した場合の返還額は、5300万円余で1億4千万円余の借金を返済しても、なおおつりがくるといふものです。

こうした厚労省の内規があるにもかかわらず、有償譲渡にすれば全額返還しなければならぬと議会に説明し、議員はそれを大きな根拠の一つとして判断し、日本共産党議員団を除く全員が賛成したものです。

この最大の根拠が崩れた以上、議会の議決そのものに問題があったこととなります。

ところが判決は「補助金の返還額に関して、執行機関側に誤りがあったとしても、重大な瑕疵であるとは言えない」として議会の議決が無効とまでは言えないとして原告の訴えを棄却してしまいました。また市民の財産を鑑定もとら

ずに適正な対価も明らかにしないまま無償譲渡としたことに対しては「原告の独自の判断」などと裁判所の見解も述べない不当なものです。

ただで明け渡した老人ホームの建設時の借金（記載）は、今も毎年3600万円余を江南市が払い続けています。

誤った根拠による判断によって、重大な損失を市民は受けたこととなります。

控訴してたたかう

原告の川村弘前議員を中心に、名古屋高等裁判所に控訴し、裁判が続けられます。

「のまま進めていいのか

2市2町新ごみ処理施設建設問題！

5月17日議会の全員協議会が開かれ、新ごみ処理施設建設候補地問題の経過が報告され、市長から議員の意見が求められました。

建設候補地検討委員会の最終報告を受けて、2市2町による首長会議で協議が行われ、江南と犬山市に候補地が縛られ、4月26日の会議では、扶桑町長から「検討委員会の結果を尊重し、犬山市にお願いしたい」との発言があり、大口町長も同趣旨の発言をされたことから、江南市の意見が求められ、江南市の堀市長は「議会と相談したい」と保留し、それを受けて全協が開かれたものです。

党議員団は、検討委員会が求めている、評価項目の優先順位の検討や、地元住民の理解度の把握なども行わず、処理施設の規模や機種などの検討もされないまま場所の選定だけが先行して行くのは本末転倒ではないかと、意見を述べましたが、他の多くの議員は「江南市で受けること」に賛成する意見を表明しました。

しかし候補地となっている地元の全住民を対象とした説明会も意向把握も行われていません。住民不在の候補地選定が行われています。

江南市の住民からは「住民感情を無視する候補地決定を行わないこと」「ごみ減量は自治体任せにし、焼却施設建設だけを目的とした『2市2町の新施設実施計画』を白紙に戻し、ごみ減量を正面に据えた計画にするよう」求める申し入れ書も2市2町のブロック会議に提出されています。

日本共産党議員団は、情報公開と住民合意を前提に進めること、ごみ処理施設の大型化はもはや時代に合わない、生ごみのたい肥化工場など徹底したごみの減量と資源化をすすめ、新処理施設のコンパクト化を求めています。

新ごみ処理施設問題を考えるシンポにぜひお越しください。

核廃絶への確実な一歩が刻まれた NPT再検討会議ニューヨーク行動に

参加してきました (森 ケイ子)

3日から国連で始まったNPT(核不拡散条約)再検討会議を前に、2日ニューヨークで市民への署名行動と核廃絶を訴えるパレードが展開されました。

パレードはタイムズスクエアから国連本部まで1500人を超える日本からの参加者をはじめ1万人余のひとが、さまざまなプラカードや横断幕を掲げ、パフォーマンスを展開しながら核廃絶を訴え行進し、690万人を超える署名が国連の代表に手渡されました。

3日 国連の会議の冒頭、議長は「この署名の市民の期待に応えなければならない」と演説。

14日の国連NPTの核軍縮委員会では、核廃絶のための工程表を検討する国際会議を2011年までに開始することを盛り込んだ報告案が発表されました。

署名やカンパへのご協力ありがとうございました。

どうする？ゴミ問題 新ごみ処理施設について考える 講演とシンポジウムの集い

とき 5月30日(日)
ごご1時から3時30分～
会場 江南市民文化会館～
美術工芸室(2階)

*資料代として500円

講師 岩佐恵美 元国会議員
・パネラーには、行政の職員
や議員、市民の参加を得て、
会場からも積極的な意見交換
を行ってこの問題を考えます。

主催 日本共産党
一宮・尾北地区委員会